

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2010年8月)
～消費者マインドに頭打ち感～

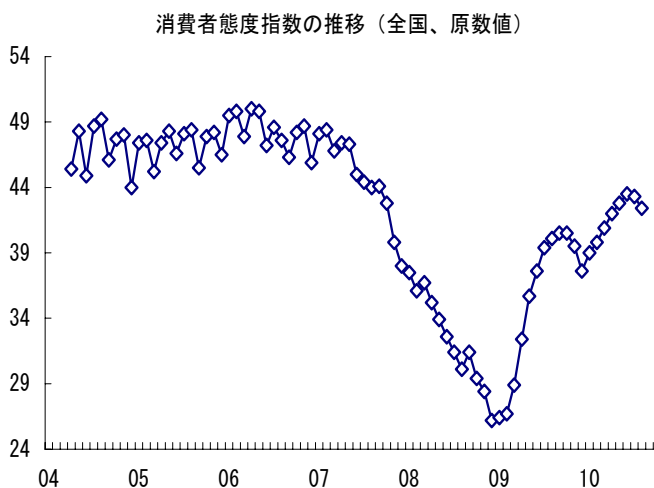
発表日2010年9月9日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525

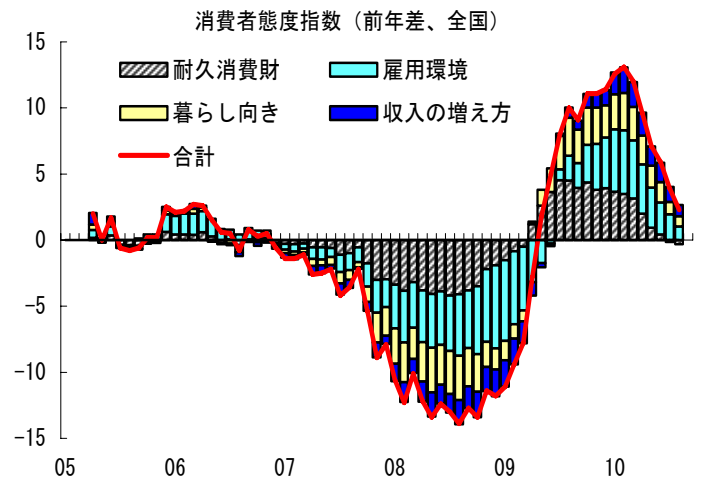
※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標												
				暮らし向き				収入の増え方				雇用環境				耐久消費財の買い時判断
	前月差	前年差		前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	
09年4月	32.4	3.5	▲ 2.8	33.8	2.7	0.8	33.4	1.4	▲ 4.1	23.3	5.0	▲ 12.7	39.0	4.8	4.8	
5月	35.7	3.3	1.8	36.3	2.5	4.8	35.3	1.9	▲ 1.3	28.0	4.7	▲ 6.9	43.1	4.1	10.4	
6月	37.6	1.9	5.0	37.4	1.1	7.1	35.8	0.5	▲ 0.7	31.7	3.7	▲ 1.1	45.5	2.4	14.6	
7月	39.4	1.8	8.0	39.4	2.0	10.1	37.0	1.2	0.7	34.0	2.3	3.3	47.3	1.8	18.1	
8月	40.1	0.7	10.0	39.9	0.5	11.4	38.1	1.1	3.1	36.0	2.0	7.6	46.3	▲ 1.0	18.0	
9月	40.5	0.4	9.1	40.8	0.9	10.2	38.5	0.4	2.7	36.4	0.4	7.5	46.1	▲ 0.2	15.8	
10月	40.5	0.0	11.1	40.9	0.1	11.3	38.7	0.2	4.2	36.1	▲ 0.3	11.3	46.3	0.2	17.5	
11月	39.5	▲ 1.0	11.1	40.4	▲ 0.5	11.0	37.7	▲ 1.0	4.3	35.0	▲ 1.1	13.9	44.8	▲ 1.5	15.2	
12月	37.6	▲ 1.9	11.4	38.2	▲ 2.2	9.7	36.1	▲ 1.6	4.6	30.8	▲ 4.2	15.4	45.1	0.3	15.7	
10年1月	39.0	1.4	12.6	39.8	1.6	10.6	37.9	1.8	6.5	33.1	2.3	18.9	45.3	0.2	14.7	
2月	39.8	0.8	13.1	40.7	0.9	11.3	38.8	0.9	7.7	34.2	1.1	19.3	45.4	0.1	14.0	
3月	40.9	1.1	12.0	41.2	0.5	10.1	39.5	0.7	7.5	35.9	1.7	17.6	46.8	1.4	12.6	
4月	42.0	1.1	9.6	42.4	1.2	8.6	40.4	0.9	7.0	38.3	2.4	15.0	47.0	0.2	8.0	
5月	42.8	0.8	7.1	43.0	0.6	6.7	41.1	0.7	5.8	40.1	1.8	12.1	46.9	▲ 0.1	3.8	
6月	43.5	0.7	5.9	43.6	0.6	6.2	41.6	0.5	5.8	41.4	1.3	9.7	47.2	0.3	1.7	
7月	43.3	▲ 0.2	3.9	43.2	▲ 0.4	3.8	41.5	▲ 0.1	4.5	41.8	0.4	7.8	46.7	▲ 0.5	▲ 0.6	
8月	42.4	▲ 0.9	2.3	43.0	▲ 0.2	3.1	41.5	0.0	3.4	40.1	▲ 1.7	4.1	45.0	▲ 1.7	▲ 1.3	

(出所)内閣府「消費動向調査」



(出所)内閣府「消費動向調査」



(出所)内閣府「消費動向調査」

○消費者態度指数は2ヶ月連続で低下

8月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数(全国、一般)は、42.4(前月差▲0.9pt)となった。これで2ヶ月連続での低下となり、回復が続いていた消費者のマインドに頭打ち感が見え始めている。①経済対策の押し上げ効果の弱まり、②海外経済減速や円高進行によって景気減速懸念が高まりつつあること、③株安の持続などが消費者心理の改善に歯止めをかけていると考えられる。

項目別にみると、今月は「収入の増え方」が横ばいであったものの、「暮らし向き」、「雇用環境」、

「耐久消費財の買い時判断」の3項目が低下した。

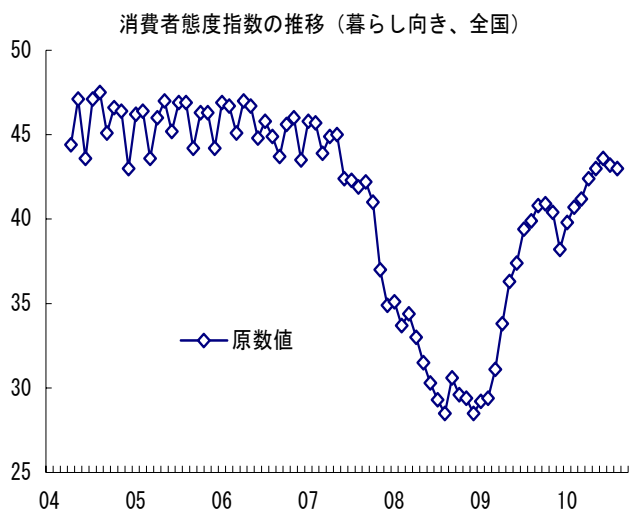
「耐久消費財の買い時判断」は前月差▲1.7ptと2ヶ月連続で低下しており、マインドが足踏みする大きな要因となっている。8月は、猛暑によるエアコン販売の押し上げなど同指数の増加につながる要因もあったものの低下しており、経済対策の追加的な押し上げ効果が減衰しつつあることを示す結果と言える。エコカー補助金の残額が少なくなり、受給できるか不安が高まったことなども低下の一因となっている可能性がある。

また、今回は「雇用環境」も前月差▲1.7ptと、比較的大き目の低下を示した。海外経済の減速や円高の進行により、先行きの景気減速懸念が高まっていることが影響したものと考えられる。依然として正規職員に関して慎重な採用姿勢が続いていることなども下押し要因となっているだろう。

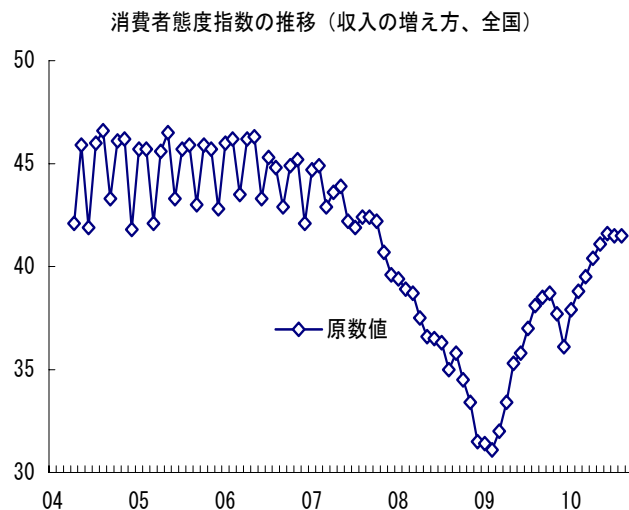
○消費者の慎重姿勢は続く

雇用環境の回復が緩慢なものに止まっていることに加え、年度後半からは景気の減速感が強まってくると予想されることなども踏まえれば、先行き消費者マインドも弱含み傾向が続く可能性がある。こうした中で経済対策の押し上げ効果が剥落することは、個人消費にとって大きな懸念材料といえるだろう。

エコカー補助金は、9月7日をもつての支給終了が発表された。同時に行われているエコカー減税は継続されるが、最大25万円と金額の多い補助金制度が終了する影響は大きい。同対策は一年以上に及んで新車販売を大きく押し上げてきたため、10-12月期以降の新車販売は大幅な反動減が見込まれる。また、10-12月期はたばこの値上がりによる販売減少なども予想されており、これらの要因によって個人消費は大きな減速を示すこととなりそうだ。

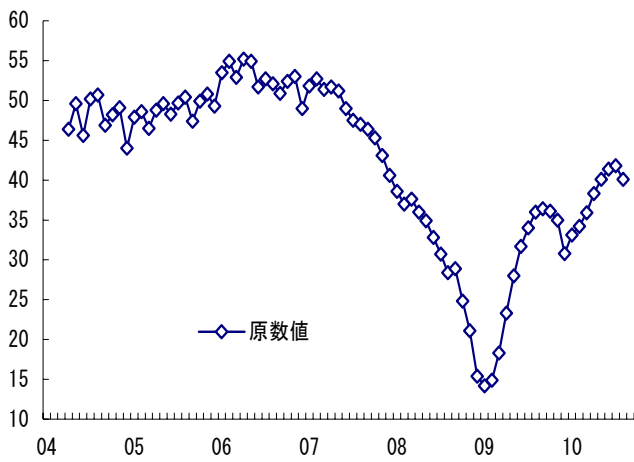


(出所) 内閣府「消費動向調査」



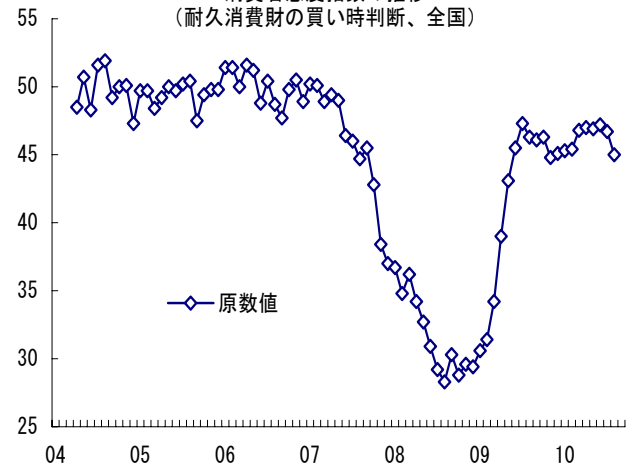
(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移
(耐久消費財の買い時判断、全国)



(出所) 内閣府「消費動向調査」